

2013年9月18日 全3頁

## 中国：インフラ増強など一連の政策発表の真意

経済調査部  
シニアエコノミスト 齋藤 尚登

### [要約]

- 国務院は2013年7月以降、バラック地域の住宅補修、省エネ環境保護、情報消費、鉄道、大気汚染防止、高齢者向けサービス、都市インフラなどに関する政策を矢継ぎ早に発表している。しかし、これを以て、中国が投資を牽引役とする力強い景気拡大路線に舵切りを行ったと判断するのは早計である。
- この時期に政策が矢継ぎ早に発表されたのは、中国政府が景気下振れリスク軽減に配慮しつつ、構造改革に積極的に取り組んでいるとのメッセージを国内外に発することが主目的だと考えられる。短期的にもセンチメント改善による景気浮揚効果は期待できるが、短期間に巨額の資金投入を行うことは全く想定されていない。大和総研は、短期的な景気刺激策強化による固定資産投資の急増→無駄な投資と借金の急増→潜在的な不良債権額の急増、こそが避けるべきリスクシナリオと認識している。この点で、一連の政策が基本的には中長期的なもので、短期的な景気刺激を主眼に置いていないことをむしろプラスに評価している。ある程度の成長率確保を大前提に、経済のディレバレッジと構造改革を進めるといふ、李克強首相の基本路線は維持されているといえよう。

## インフラ増強など一連の政策発表の背景

2013年4月～6月の実質GDP成長率が7.5%に減速し、景気下振れリスクが喧伝される中、国務院（内閣）は2013年7月以降、バラック地域の住宅補修、省エネ環境保護、情報消費（コンテンツ・電子商取引・情報通信ネットワーク端末の消費）、鉄道、大気汚染防止、高齢者向けサービス、都市インフラなどに関する政策を矢継ぎ早に発表している。しかし、これを以て、中国が投資を牽引役とする力強い景気拡大路線に舵切りを行ったと判断するのは早計である。

①ほとんどの政策が2015年までの第12次5ヵ年計画の再確認か、それを超える長期的な政策である、②政策の対象分野は、民生改善やインフラ投資、環境保護関連と新たな成長産業に限定されるなど、伸ばすものは伸ばし、抑制すべきものは抑制する「有保有圧」の原則が維持されていること、がその理由である。

### 2013年7月以降、国務院が発表した政策一覧

	政策	主要内容・目標
2013年7月	「バラック地域改造を強化することに関する意見」	2013年から2017年にかけてバラック地域の1,000万戸を補修。うち2013年に304万戸を補修。2013年の投資額は3,000億元程度
2013年8月	「省エネ環境保護産業の発展を促進することに関する意見」	2015年までの省エネ環境関連産業の生産額の年平均伸び率は15%以上。産業規模を4.5兆元に引き上げ、国民経済の新たな基幹産業とする
2013年8月	「ブロードバンドチャイナの戦略・実施方案」	ブロードバンドの普及。2015年までに家庭普及率を50%（足元は40%弱）、2020年までに70%へ引き上げることが目標
2013年8月	「情報消費の促進による内需拡大に関する若干の意見」	情報関連消費（コンテンツ・電子商取引・情報通信ネットワーク端末の消費）の拡大。2015年までに情報消費の規模は3.2兆元（年平均伸び率は20%以上）を目指す
2013年8月	「鉄道投融資体制の改革、鉄道建設を加速することに関する意見」	鉄道建設第12次5ヵ年計画を加速。2013年の投資計画を100億元積み増し6,600億元に（2012年実績比4.6%増）
2013年9月	「大気汚染防止行動計画」	2017年までに、都市ではPM2.5濃度を2012年比10%以上削減。うち北京・天津・河北地区は25%以上削減、長江デルタは20%以上削減、珠江デルタは15%以上削減。環境保護部によると投資総額は1.7兆元
2013年9月	「高齢者向けサービス業の発展加速に関する若干の意見」	2020年までに高齢者施設のベッド数は、高齢者1,000人当たり35床～40床（2012年末は19.6床）とする。1,000万人の雇用創出を目指す
2013年9月	「都市インフラ設備建設を強化することに関する意見」	2015年までに軌道交通（地下鉄、軽量軌道鉄道）の営業距離を新規に1,000km増やす。ガス管ネットワークを8万km整備。寒冷地の集中暖房の老朽管9.28万kmを補修。都市生活ごみの無害化率を90%前後に高める

（出所）国務院、財政部、各種報道などにより大和総研作成

こうした状況は、景気下振れ懸念が強かった2012年夏場以降と似ている。例えば、2012年の旧鉄道部の投資計画は、当初の前年比12.6%減の5,160億元から3度にわたる上方修正を経て、最終的には同6.7%増の6,300億元（実績は6,310億元）に引き上げられ、2012年9月には国家発展改革委員会が、鉄道や高速道路などの建設プロジェクトなど60件、計1兆元のインフラ投資計画に認可を与えた。インフラ向け投資は2012年の前年比13.9%増から2013年1月～8月は前年同期比24.9%増と固定資産投資全体の下支え役を果たしている。

しかし、昨年との比較でも2013年7月以降に発表された一連の政策の短期的な景気刺激効果は小さい。例えば、2013年に行う304万戸のバラック地域の住宅補修に必要な投資額は3,000

億元とされるが、これは2013年1月～8月の不動産開発投資（5兆2,120億元）を年換算した7兆8,180億元の3.8%を占めるにとどまる。この他、2013年の鉄道の投資計画は、当初の6,500億元から6,600億元に引き上げられたが、2012年の実績比では3.0%増から4.6%増への引き上げであり、追加額としては大きな金額ではない。

では、この時期に政策が矢継ぎ早に発表されたのは何故か？それは、中国政府が景気下振れリスク軽減に配慮しつつ、構造改革に積極的に取り組んでいるとのメッセージを国内外に発することが主目的だと考えられる。短期的にもセンチメント改善による景気浮揚効果は期待できるが、短期間に巨額の資金投入を行うことは全く想定されていない。大和総研は、短期的な景気刺激策強化による固定資産投資の急増→無駄な投資と借金の急増→潜在的な不良債権額の急増、こそが避けるべきリスクシナリオと認識している。この点で、一連の政策が基本的には中長期的なもので、短期的な景気刺激を主眼に置いていないことをむしろプラスに評価している。ある程度の成長率確保を大前提に、経済のディレバレッジと構造改革を進めるといふ、李克強首相の基本路線は維持されているといえよう。

以上

#### 固定資産投資（1月からの累積の前年同期比、%）

